

令和2年度事業報告

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

1 概況

令和3年度税制改正大綱では、「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図るため、企業のデジタルトランスフォーメーション及びカーボンニュートラルに向けた投資を促進する措置を創設するとともに、こうした投資等を行う企業に対する繰越欠損金の控除上限の特例を設ける。また、中小企業の経営資源の集約化による事業再構築等を促す措置を創設する。加えて、家計の暮らしと民需を下支えするため、固定資産税の評価替えへの対応、住宅ローン控除の特例の延長等を行う。」とした各種の改正が行われました。

法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、取り組まなければならない新たな制度の理解を深めるため、研修会等を実施してまいりました。

さらに、税に対する第一人者として、租税の理解に努め、中小企業の立場から望ましい税務知識の普及・啓蒙、税制・財政のあり方について調査研究を行い、税に関する研修会等を通じ、納税意識の高揚を図ってまいりました。

また、社会貢献活動を通じて、地域の振興に寄与し、未来を担う人材の育成を支援し、税制提言等の活動を通じて、地域の人々が安心して暮らせる社会づくりに貢献してまいりました。

令和2年度は、コロナ禍の影響により、例年どおりの事業や活動を十分に実施できない状況でしたが、感染拡大防止策を講じながら研修会等を行いました。

2 主な実施事業の概要について

(1) 公益目的に資するための事業

イ 税を巡る諸環境の整備改善等を目的(税の啓発活動)とする事業

(イ) 研修相談事業

税務研修会

税知識の習得、我が国の税制の現状、税務・会計処理等について、全法連等の作成教材を活用して、国税当局担当官を講師に研修会の開催や資料配付を実施しました。

- ・会社の決算・申告の実務、消費税軽減税率制度、自主点検チェックシート説明会(資料配付)
- ・新設法人説明会(資料配付)
- ・年末調整事務に関する研修会

開催回数 3回 参加者数 281名 資料配付 4回 配付数 259名

(ロ) 租税教育事業

A 租税教室

日本の未来を担う小学生に税の仕組みや大切さを教える租税教育活動は、極めて重要な活動と言えます。

鳥取県西部地区の16小学校におきまして、青年部会、東部支部、境港支部及び日野支部の役員、会員が講師を担当し、実施しました。

B 税に関する絵はがきコンクールの募集、展示及び表彰

鳥取県西部地区の各小学校に6月5日から1月15日までの間、作品募集のため女性部会の役員、会員が呼びかけたところ、27小学校から1,145点の応募がありました。

これらの作品の展示をホープタウンで、2月18日から3月9日までの約3週間行いました。本年度は表彰式を中止にしましたが、入賞した16名には各学校で個別表彰いたしました。

さらに、多数応募をされました25の小学校には感謝状及び記念品を贈呈いたしました。

また、優秀作品等を掲載したカレンダーを作成配布しました。

(ハ) 税制改正提言事業

法人会全国大会は中止となりましたが、9月24日に全法連税制委員会が取りまとめた「令和3年度税制改正に関する提言」を、地元国会議員をはじめ、米子市及び境港市の市長及び市議会議長にその実現への取組みを提言しました。

なお、令和3年度税制改正スローガンは当法人会会報第87号に掲載しました。

(ニ) 広報事業

新しい税情報の提供、地域の情報等を取り入れ、皆様に読みやすく、企業の発展に寄与しようと年2回の会報誌を発行しています。

また、会員のほか一般市民にも各種事業の情報提供や国税庁ホームページ等とのリンク設定を行って、より広範囲な情報提供をすることによる正しい税知識の普及、適正かつ公平な申告納税制度の維持発展に寄与してきました。

さらに、公益社団法人としての社会貢献活動の紹介を通じて、「企業の社会的責任への取組み」を訴えより多くの企業に「法人会事業への理解と参加」を求めて活動してきました。

- ・会報「みずどり」 8月 86号 3月 87号 年2回
- ・全法連「ほうじん」春夏秋冬新年号 年4回
- ・県連「県連通信」1月 年1回
- ・税金クイズ 会員企業先や地域イベント等で配布（クイズ応募数 341枚）
- ・ホームページ、メディアの利用にによる情報の発信

ロ 地域社会の健全な発展及び社会貢献を目的（地域貢献活動）とする事業

(イ) 経営支援事業

本年度は、一般教養や幅広い視点に立った講演会、研修会等の開催はできませんでしたが、税務・経営等に関する冊子の送付や情報の提供に努めました。

(ロ) 社会貢献事業

企業の社会的責任への取組みや地域社会との共生を目指し、地域社会の健全な発展に寄与することを目的に会員の皆様とともに取り組みました。

A 環境整備事業

地域の環境整備を目的として、米子城跡にベンチを寄贈しました。

B 被災地復興支援事業

当初は、東日本大震災の復興支援を目的としていましたが、令和2年度は、7月に発生し九州地方を中心に甚大な被害をもたらした、「令和2年7月豪雨災害」の被災地復興支援のため、当法人会役員や会員様より集めた募金等を、鳥取県西部総合事務所を通じて寄付しました。

(2) 会員の福利厚生や会員支援に関する事業

イ 福利厚生事業

会員の福利厚生に資することと、法人会財政の基盤確立に重要な事業である各種福利厚生制度の普及、推進を提携保険会社(大同生命保険、AIG損害保険及びアフラック生命保険)とともに取り組みました。

ロ 会員支援事業

多種多様な企業の団体という法人会の特色を生かし、会員相互の交流の輪を広げることが重要です。本年度は、交流会等の活動は制限されましたが、会員支援のための情報提供に努めました。

ハ 会員増強及び組織充実の活動

会員数の拡充は、組織強化のための重要な課題であり、新規会員獲得と退会防止に努め、法人会活動の活性化や事業の拡充に繋げていく必要があります。本年度は、コロナ禍での経済活動低下もあり、新規会員募集の十分な取組みができなかったため会員数が減少しました。

令和3年3月31日現在 1,898社(前年1,927社) 前年比 △29社(加入 14社 退会 43社)

(3) 支部及び部会活動

イ 支部活動

法人会活性化には地元に着した法人会という支部活動が重要であり、各支部地域の活性化を目指しています。また、租税教室での講師参加や税務研修等を行いました。

支部別会員状況

令和3年3月31日現在

支 部	期 首 会 員 数	令 和 2 年 度		現 在 会 員 数
		加 入	退 会	
米 子	1,411	11	34	1,388
境 港	310	2	6	306
東 部	133	1	2	132
日 野	73	0	1	72
合 計	1,927	14	43	1,898

ロ 青年部会・女性部会

青年部会は会員企業の経営者及び法人会役員の後継者育成の場であるとともに、法人会活動推進の担い手として大きな役割を有しています。

女性部会は会員企業の女性経営者や幹部の自己啓発の場であるとともに、多様化する法人会活動の充実と活性化に努めてまいりました。

これらの部会は、小学生を対象とした租税教室、税に関する絵はがきコンクールなど、法人会活動の主要テーマである税の啓発・普及活動や社会貢献活動の中心的活動主体として、その役割を果たしてまいりました。

(4) 適時・的確な組織運営及び事務局運営

理事会を中心に適時、的確な委員会等の開催による組織運営とともに、事務運営において法令の遵守、相互監査による適正な処理に努めてまいりました。

